

平成20年度京都大学エネルギー理工学研究所
第1回ヘリオトロンJ双方向型共同研究委員会議事録

日時：平成20年7月1日（火）午後3時～5時20分

場所：エネルギー理工学研究所 北4号棟4階 小会議室

出席者：武藤、岡村、福田、政宗、岸本、北島、西野、中嶋、佐野、水内、岡田

欠席者：なし

議事

1. 平成19年度第2回委員会議事録案の確認

異議なく了承された。

2. 核融合科学研究所双方向型共同研究委員会の動向と今後の展開

佐野委員長より資料4, 5, 6に基づき説明があった。

審議に際して出された意見としては次の通り。

(1)双方向型共同研究費による学生への旅費支給が可能となり、多くの学生がヘリオトロンJ実験に参加する事が可能となった。委員会が推奨する「人材養成」に役立っていると言えるであろう。

(2)資料4 4頁目上部「研究者の育成および人材養成」のグラフに関して、何人・何日のグラフを作成すれば、「人材養成」への貢献がより評価しやすい。

(3)学生出張に関して、研究の為の出張は認められているが、教育の為の出張は認められていない。これは、委員会の推奨する「人材養成」に矛盾しているのではないか。

(4)短期出張の学生に対する保険等はどのように取り扱っていくべきか。

注意事項を記載した用紙（1ページ分ぐらい）を作成して、その用紙にサインを記入してもらうという方法で、今後検討する事となった。

(5)センター公募型共同研究に関しても、4月時点で採択課題・採択額が決定されている事が望ましい。

今年度は例年よりも申請書提出期限を約1か月早めており、徐々にスケジュールを早めていきたいとの意向が伝えられた。

3. 平成20年度ヘリオトロンJ実験計画について

岡田幹事より資料3に基づき説明があった。

審議に際して出された意見としては次の通り。

(1)webに週間の実験目標等は掲載されているのか。

毎週テーマを掲げて実験を行っているので今後webにもそのテーマを掲載する予定である。また週明けに行っているミーティング内容を掲載する事により実験進行状況を外部からも確認できるようにしたいとの意向が伝えられた。

(2)京都大学以外の学生が実験参加する場合、長期滞在用宿泊施設が必要である。

現在、京都大学ではそのような施設が設けられておらず、今後の要検討課事項で

ある。

(3)年度末に集中してヘリオトロンで実験を行ったが、この時期に実験を行っているのは年末の報告会等で完全な報告ができない。

今後の要検討課事項である。

(4)強磁場実験の正転・反転をその場・その都度で変更する事は可能か。

磁場変更には準備作業が必要となるので、週の始めに磁場変更をすることになるとの回答がなされた。

(5)実験計画の議論を行うに当たっては、センター共同研究についての資料7のような審査結果一覧表が欲しい。

4. 平成20年度双方向型共同研究予算執行について

佐野委員長より資料7に基づき説明があり、平成21年2月末までに20年度分の予算執行を終了して頂きたいとの意向が伝えられた。

また、学部学生への旅費支給の問題について次のような意見が出された。

(1) 学部生は「研究者」としては扱われないので旅費支給が困難である。

(2) 謝金として支払ってはどうか。

資料収集の手伝いという名目をたてても、支払い不可とされた他大学の事例が紹介された。

また、そもそも、双方向予算枠の中に謝金の枠は設けられていない。よって、謝金としての支払いは不可能と思われる。

5. その他

委員メンバー構成および申請書審査プロセスについて次のような意見が出された。

(1)委員メンバーはヘリオトロン関係者ばかりであるが、これで良いのか。

関係者でなければ実験計画等の議論が困難な面がある。今後、親委員会の動向を参考に検討していく

(2)申請者自身が評価者(委員メンバー)である。透明性有りと言えないのではないか。

ヘリオトロンJ双方向委員会では原案作成を行い、その原案をもってNIFSの双方向型共同研究委員会(親委員会)が最終審議・決定を行う。最終審議に申請者は含まれておらず、よって申請者自身が評価者であっても透明性は確保されている。

以上

